

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-2-2 事業名 津波避難拠点施設整備事業（避難階段、屋上整備）												
事業費 総額 103,000 千円 （内訳：設計費 3,433 千円、工事費 95,935 千円、工事監理費 3,632 千円）												
事業期間 平成 25 年 2 月～平成 26 年 11 月												
事業目的 津波災害時に、東地区のうち、避難困難地区となる住民等の緊急避難場所（避難ビル）として、既存校舎に避難階段（A-2-2 津波避難拠点施設整備事業（避難階段・屋上整備））を設置し、屋上への避難を可能とする。併せて、東小学校及び高萩中学校の耐震化を図る。												
事業地区 高萩市東地区												
事業結果 東小学校 1 棟、高萩中学校 2 棟の屋上へ避難するための外階段と、緊急避難する屋上の整備。 ■実施設計委託（H25. 2～H25. 11） <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東小学校津波避難施設整備 実施設計</td> <td style="text-align: right;">事業費： 1,004 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高萩中学校津波避難施設工事 実施設計</td> <td style="text-align: right;">事業費： 2,429 千円</td> </tr> </table> ■工事（H26. 3～H26. 11） <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東小学校津波避難施設整備工事</td> <td style="text-align: right;">事業費： 27,626 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高萩中学校津波避難施設整備工事</td> <td style="text-align: right;">事業費： 68,309 千円</td> </tr> </table> ■工事監理委託 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東小学校津波避難施設整備工事 工事監理</td> <td style="text-align: right;">事業費： 899 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">高萩中学校津波避難施設整備工事 工事監理</td> <td style="text-align: right;">事業費： 2,733 千円</td> </tr> </table>	東小学校津波避難施設整備 実施設計	事業費： 1,004 千円	高萩中学校津波避難施設工事 実施設計	事業費： 2,429 千円	東小学校津波避難施設整備工事	事業費： 27,626 千円	高萩中学校津波避難施設整備工事	事業費： 68,309 千円	東小学校津波避難施設整備工事 工事監理	事業費： 899 千円	高萩中学校津波避難施設整備工事 工事監理	事業費： 2,733 千円
東小学校津波避難施設整備 実施設計	事業費： 1,004 千円											
高萩中学校津波避難施設工事 実施設計	事業費： 2,429 千円											
東小学校津波避難施設整備工事	事業費： 27,626 千円											
高萩中学校津波避難施設整備工事	事業費： 68,309 千円											
東小学校津波避難施設整備工事 工事監理	事業費： 899 千円											
高萩中学校津波避難施設整備工事 工事監理	事業費： 2,733 千円											
東小学校全景 	高萩中学校全景（北棟） 											
高萩中学校（南棟） 	高萩中学校（屋上） 											

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

東地区の住民のうち、津波災害時における避難困難者の緊急避難場所を確保するため、新設の避難タワーなどの整備ではなく、別事業の「A-2-1 津波避難拠点施設整備事業（耐震補強）」と合わせて実施したことで、既存建物の活用が可能となり、敷地確保の為に時間を必要としなくなったことで工期の短縮が図られた。

また、事業費についても新たな用地を求めらなくなったことで、用地費の縮減が図られたため、本事業の目的を達したと考えられる。

② コストに関する調査・分析・評価

旧耐震基準の既存建物を活用したため、耐震改修が必要となったが、事業本来の目的である、東地区の住民のうち、津波災害時における避難困難者の緊急避難場所を、新たに用地を求めて新設するのではなく、既存建物の活用で確保することができ、新設する場合に発生する用地費、建設費を必要とせず整備を行うことで、大幅に事業費を縮減することができた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間

調査・設計：平成24年12月～平成25年11月

工 事：平成25年12月～平成27年3月

・実際に事業に有した事業期間

調査・設計：平成25年2月～平成25年11月

工 事：平成26年3月～平成26年11月

本工事については、想定した期間を前倒しで完了することができた。

事業担当部局

茨城県高萩市教育委員会教育総務課 電話番号：0293-23-7412